

**令和5年度 農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)のうち
農山漁村発イノベーション推進事業(農泊推進型)及び農山漁村発イノベーション整備事業(農泊推進型)
事業実施主体 評価一覧**

1. 事業評価の実施

令和5年度に実施された「農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)のうち農山漁村発イノベーション推進事業(農泊推進型)及び農山漁村発イノベーション整備事業(農泊推進型)」の事業について、農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記4の第9の2の規定に基づき、評価を行ったので、その結果を公表する。

2. 事業評価結果の総括

令和5年度に交付金事業を実施した北海道内の7地区について、取組の実施状況、成果等を総合的に評価した。
その結果、優良と認められる地区が3地区、良好と認められる地区が1地区、総合的に低調と認められる地区が3地区との評価結果となった。
総合的に低調と認められる地区に対しては、重点的な指導、助言等を行う。
また、今年度の評価対象ではないが昨年度に重点指導の対象となっていた6地区について、重点指導の結果を評価した。その結果、来年度も引き続き重点的な指導、助言等を行う地区は3地区であった。

3. 各地区の評価結果

13件(うち6地区は、今年度評価対象ではないが昨年度重点指導となっていた地区)

農政局等	都道府県	市町村	事業実施主体名	事業実施段階								評価	評価コメント
				R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8		
本省	北海道	函館市	函館歴史建築活用協議会【ソフト】	●	●	● ■ ▼	▲ ▼	▲ ▼	△				令和5年度においては、宿泊と食事が一体となった体験コンテンツを活かした取組で宿泊単価を大幅に伸ばしているが、一方で宿泊人泊は前年比で減少しており目標達成には程遠い。 昨年の事業評価からヒアリングを経て現在に至るまでの経過を検証すると、実施主体、宿泊・食事部門、体験・交流部門の3事業者間の連携による取組が進まず活力を感じない。 マーケティング体制の強化が必要であり、宿泊プラン料金、販売手法の見直しと複数のOTA事業者と連携した体験プランの販売に着手し、事業で整備した施設(宿泊、レストラン)の魅力をプロモーション展開することで地元も含めた誘客を強化するなど目標達成に努められたい。
			株式会社NOTE函館【ハード】	★ ▼	★ ▲ ▼	◆ ▲ ▼	▲ ▼	▲ ▼	△				
本省	北海道	長万部町	長万部町観光地域づくり協議会	● ▼	● ▲	● ■ ▼	▲ ▼	▲ ▼	△				令和5年度の実績は、「売上高」、「延べ宿泊者数」について目標値を達成した。 要因としては、令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の5類感染症となったことから、人の往来も増え、「はしっこ同盟」での旅行プランの販売も浸透したことから、売上並びに延べ宿泊者数も増加となったこと。 また、「はしっこ同盟」での取組から派生して、旅行会社から長万部町での宿泊・体験プランの実施も増えたこと。また、体験コンテンツの「かにめし作り体験」などは好評で、心配された宿泊施設の不足については、長万部町以外の町においても観光客の受け入れを行ったことなどが、売上高並びに延べ宿泊者数等も伸びにつながり、目標値を達成することができた。 しかしながら、延べ宿泊者数については新幹線延伸工事の工事関係者も含まれていることから、新幹線延伸工事終了後を見据え、施設の老朽化や後継者不足といった課題を抱えている宿泊施設について、今後の農泊に関する宿泊施設への対応、地域の資源の活用などの方策を講ずるなど目標達成に努められたい。

本省	北海道	広尾町	ピロロツーリズム推進協議会	●	●	● ■ ▼	▲ ▼	▲									令和5年度の実績については、「売上高」、「延べ宿泊者数」とも目標値を超えた。 協議会の海業の活動が農林水産大臣賞を受賞したこともあり、学習目的で企業や学生が訪れるようになったこと、また、ワーキングホリデーや大学の実習先としての受入を新しく始め、大人数が長期滞在したことによるものである。 コンテンツとしては、コンブ漁体験、コンブ加工体験、酪農体験、漁師との座談会、スノーシュー等、雨天や冬季にも対応できるコンテンツ造成も行っている。 以上のとおり、取組内容の強化等が行われているため、今後も取組を継続されたい。
本省	北海道	東神楽町	東神楽町農泊推進協議会		●	● ■ ▼	▲ ▼	▲									令和5年度の実績については、「売上高」、「延べ宿泊者数」とも目標値を超えた。 これは、複合施設「東神楽大学」が令和5年度に本格稼働し、宿泊施設が増強したこと、イベントや直売所の運営、PRが積極的に行われたことによるものである。 また、令和5年度からはインバウンドの宿泊が増加、さらに、修学旅行団体についても要請があれば受け入れる意向である。 以上のとおり、宿泊の実施も軌道に乗り、売り上げの成果も見られるため、今後も取組を継続されたい。
本省	北海道	栗山町	栗山町 (栗山町農泊推進対策協議会)		★		◆ ▼	▲									令和5年度は「売上高」及び「農産物の売上」とも目標を上回る一方、施設の利用者数は目標に対して54%の結果となった。 令和5年4月から地域おこし協力隊員1名がハサンベツ活動推進員としてハサンベツ里山での活動に従事し、施設整備で改修した体験交流施設を中心に地域資源を活用した体験プログラムの提供を実施した。令和4年度までは冬期間の活動を行っていなかったが、冬期間の炭焼き体験を複数回実施するなど年間を通じた活動を展開している。 また、栗山町農泊推進対策協議会の構成員であるNPO法人雨煙別学校と連携し、体験交流施設を含むハサンベツ里山地域で、ネイチャーハイクや野菜の収穫体験、落ち葉で焼き芋づくりなど様々な自然体験プログラムを実施している。 情報発信ではSNS(インスタグラム)の活用をはじめ、今後も積極的に情報発信を行い体験プログラムへの参加者を増やして行くこととしている。 以上のとおり、取組の成果に加え、取組内容の充実・強化、新たな取組の実施、実施体制の強化等が図られており、自立して農泊に取り組むことができると考えられるため、今後も取組を継続されたい。
本省	北海道	赤井川村	赤井川村農泊推進協議会			● ▼	● ■ ▲ ▼	▲ ▼	△								令和5年度においては、「売上高」については、開発した食事メニューの販売等により実績を大きく伸ばし、目標値を大幅に超える成果が得られた。一方「延べ宿泊者数」については、村内リゾートホテルにおいて一部を除き夏季休業をしたこと、その他宿泊施設については北海道新幹線工事関係者で満室となっているなどの影響から、目標値に及ばない結果となった。 食事メニューの提供等は継続するとともに、積極的な情報発信や宿泊施設等との連携を強化することで、事業で創出した特産品及び体験コンテンツを宿泊と併せて販売することなどにより、目標達成に努められたい。
本省	北海道	中川町	中川町農泊推進協議会				●	● ■	A								実施体制、取組状況については、各施設等に分散していた情報や機能の集約やモニタツアーの実施による開発したコンテンツの検証、webサイト・SNSでの発信など、計画通りの取組が行われているため評価は「A」とした。事業実績については、売上高・延べ宿泊者数ともに前年度実績を上回ることができたが、目標達成率が約79%と届かなかったため評価は「B」とした。評価「A」が半数以上であり、評価「C」の項目がないため、総合的評価は「A」とした。 農泊推進事業を活用し多くの体験コンテンツが開発・実装され、観光協会webサイトを通じ販売が開始されている。中川町へ訪問動機となるべくコンテンツの磨き上げとともにプロモーションを積極的に行い、既存宿泊施設で中川町ならではの食事提供など付加価値をつけることなど事業の成果を活かして、今後も取組を継続されたい。

本省	北海道	仁木町	仁木町ワインツーリズム推進協議会【ソフト】						●	● ■					C	実施体制、取組状況については、協議会内で定期的な会合を開催し、実践型のワークショップとして町内のワイナリーや飲食関係者とともに3つのイベントを企画し、計画通りの取組が行われているため評価は「A」とした。事業実績については農泊推進事業で取り組んでいる既存の宿泊施設の延べ宿泊人数、協議会としての売上高は順調に増加し目標を大きく達成しているものの、施設整備事業で改修した宿泊施設が消防法令適合に時間を要し、10月からの稼働となりグリーンシーズンの営業ができなかったこと等により目標に届かなかったため評価は「C」とした。 事業実績が評価「C」のため、総合的評価も「C」となるが、ワイナリーや飲食関係者等が連携し地域として滞在されるワインツーリズムの下地は出来つつある。施設整備事業で改修した宿泊施設は令和6年度は営業日数を確保するとともに、OTAサイト登録や、グループの取り込みなどを行い、目標の達成に努められたい。
			株式会社NIKI Hillsヴィレッジ【ハード】						★	▼	◇ △					
本省	北海道	浦幌町	十勝うらほろ農泊交流・発酵熟成協議会						●	● ■					A	計画に基づく取組が実施され、計画に位置づけられた目標の達成率は100%以上で、実施体制も計画どおり組織されていることから、総合的評価は「A」とした。 今年度の取組で開発した食事メニューや商品開発においては、地域の特色を活かしたものであり特産品として販売が期待される。また、インターン受け入れ希望が広がり、更なる関係人口の拡大が見込まれるなど、今後も取組を継続されたい。
本省	北海道	足寄町・本別町	ちほく銀河野里農泊推進協議会							● ▼	○ □ △				C	取組状況がC評価となったため、総合的評価は「C」とした。 事業実施及び実施体制については、引き続き、継続または増加していくことに期待したい。 また、取組状況については、研修生の受入の人員の募集対して、応募がなかったことから採用できなかった。令和6年度については、募集について問い合わせがあったとのことだが、目標達成に向けて努められたい。
本省	北海道	美瑛市	一般社団法人ステイびばい							●	○ □				A	事業実施計画に定められた取組内容については概ね実施され、実施体制も中核法人が中心となり、地域全体の活動として計画通り整備された。食事メニュー及び体験コンテンツの開発についても限られた検討期間の中で議論し、一定の成果を挙げており、「売上高」、「延べ宿泊者数」についても、既存コンテンツの活用・周知などを行いリピーターにつなげるなど一定の実績を挙げているため総合的評価「A」とした。 事業計画に基づく取り組みを着実に実施することにより、今後も取組を継続し、目標達成に努められたい。
本省	北海道	上川町	地域DMO大雪山ツアーズ株式会社							● ▼	○ □ △				C	令和5年度においては、事業の着手が10月下旬からと遅れたことで、造成したプログラムを事業年度内に実施する期間が短ったことや暖冬の影響により冬の休耕地を活用したプログラムが実施できなかった等の要因はあるが、売上高、延べ宿泊人数ともに目標値には大きく及ばない結果となったため、総合的評価は「C」とした。 体験プログラム、食事メニュー、特産品の開発・販売等は継続するとともに、地域の多様な関係者との連携をより強化することで、売上高・延べ宿泊者数の目標達成に向けて努められたい。
本省	北海道	美瑛町	びえい農泊DX推進協議会【ソフト】							●	○ □				B	令和5年度の取組について、農泊推進事業及び人材活用事業とも事業計画に沿った取組は全て実施された。実施体制については、協議会の構成員であるファームズ千代田を農泊の活動拠点に据え連携団体であるJAや宿泊施設、農家等の参画も得ながら活動を行っているが、農泊の取組実態が見えない団体も見受けられる。事業実績については、令和6年度に農泊ハードで整備する宿泊施設を前提にしておき、売上や延べ宿泊者数の目標を設定していなかった。これら取組状況を踏まえて総合適評価は「B」とした。 事業2年目に施設整備によりコテージ2棟がファームズ千代田内に完成する予定で、協議会として本格的に農泊の取組が展開されることから、次年度は売上や延べ宿泊者数を含む事業実績においても取組の継続・拡大により目標達成に努められたい。
			株式会社 Brain Trust from The Sun【ハード】								☆	◇				

(注1) 「事業実施段階」の凡例: ソフト事業 ○…交付対象年度(計画) ●…交付対象年度(実施済) □…目標年度(計画) ■…目標年度(実施済)
ハード事業 ☆…交付対象年度(計画) ★…交付対象年度(実施済) ◇…目標年度(計画) ◆…目標年度(実施済)
重点指導 ▼…重点指導(通知) △…重点指導(結果報告予定) ▲…重点指導(結果報告)

(注2) 「評価」の区分: A…優良 B…良好 C…低調 評価対象外…評価対象外

4. 第三者機関の意見聴取

農山漁村振興交付金(農山漁村発イノベーション対策)実施要領(令和4年4月1日付け3農振第2921号農林水産省農村振興局長通知)別記4の第9の3の規定に基づき、第三者機関である「農山漁村振興交付金(都市農村交流等)評価委員会」を組織し、評価に当たり意見の聴取を行った。評価委員会の委員及び開催概要は以下のとおり。

【評価委員会 委員】

委員長:大江 靖雄(東京農業大学教授)
委員: 市田 知子(明治大学教授)、加藤 由紀子(北海商科大学非常勤講師)、木村 宏(北海道大学客員教授)、森 久美子(作家・拓殖大学北海道短期大学客員教授)

【令和6年度評価委員会の開催概要】

第1回評価委員会
1 日 時 :令和6年7月26日(金) 9:00～15:00 2 場 所 :農林水産省農村振興局第5会議室(web会議併用) 3 出席委員:大江委員長、加藤委員、木村委員、森委員 4 議事概要 ① 令和6年度評価対象地区の評価方法について 本年度の評価方法について、説明を行い了承を得た。 ② 令和6年度評価対象地区の評価及び取組状況について 令和5年度に事業を実施した7地区の、取組概要、評価案及び評価が低調と認められる地区に対する重点指導案に関して説明し、質疑応答を行った。 また、今年度の評価対象外ではあるが、昨年度に重点指導対象となっていた6地区の、重点指導結果に関して説明し、質疑応答を行った。 ③ 「農泊推進対策等」に係る重点指導地区の取り扱いについて 自然災害や感染症等の不測の事態により、事業計画に位置付けた農泊施設が廃業するなどして目標の達成が極めて困難となった場合に、目標変更を可能とする措置について説明を行い了解を得た。 5 主な意見 ・ 農泊としての拠点となっている施設の実態が疑問である、農泊らしさが見えづらい ・ 地域資源、観光資源を活用するためには、地域を横断した導線・コンテンツがあるとよい ・ 近隣市町村の連携を国や北海道から促してほしい
第2回評価委員会
1 日 時 :令和6年8月23日(金) 13:00～14:30 2 場 所 :農林水産省農村振興局第5会議室(web会議併用:出席委員はweb参加) 3 出席委員:大江委員長、加藤委員、木村委員、森委員 4 議事概要 ① 第1回評価委員会における質問への回答及び評価結果案について 令和5年度に事業を実施した7地区の評価案等に関して、了承を得た。 また、今年度の評価対象外ではあるが、昨年度に重点指導対象となっていた6地区の重点指導結果に関して、了解を得た。 ② 重点指導地区の取り扱いの運用については、来年度の事業評価委員会から適用することとする。 5 主な意見 ・ 地域における人材活用は高齢化が問題となっており、施設の老朽化も含め先が見えない状況であり、事業評価に考慮すべきである

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)重点指導結果

事業実施主体名: 函館歴史建築活用協議会・株式会社NOTE函館

令和6年8月23日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 函館市	令和元年	函館を満喫できる体験プログラム等を開発・運営し、文化レベルの高い客層を誘致。また、地域連携型のプログラム開発や運営を担う人材を育成し、持続的・発展的な取り組みとする。	空き家を改修し、国内外の富裕層をターゲットとする「漁業と異国文化の港町・函館」を体感できる宿泊施設・レストランとして活用する。

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

令和4年度は前年度よりは達成率を向上することができたものの、新型コロナウイルス感染症の影響が残っていたことなどにより、売上高、宿泊者数とも、目標値には大きく及ばない結果となった。
事業で整備した施設(宿泊、レストラン)については、ホテル・レストランとしての魅力をPRすることにより誘客を図ってきたが、体験の受入については、令和3年度に引き続き実施することができなかったことが、実績が低調となった大きな要因の一つである。
地域の実施体制は引き続き存続していることから、早期に体験の受入を開始することにより、目標の達成と事業の更なる発展を期待したい。

2. 低調と評価された要因

ソフト事業については、新型コロナウイルス感染症の影響により、取組がほとんど実施できなかったこと、及び「売上高」「延べ宿泊者数」のいずれも目標に大きく届かなかったこと。
ハード事業については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、「売上高」「延べ宿泊者数」のいずれも目標に大きく届かなかったこと。

3. 目標達成に向けた方策

整備した宿泊施設とレストランについては、函館という立地とともに、歴史的な景観も含め、引き続き誘客を図ることが可能と考えられるが、やはり、体験コンテンツを活かした取組の再開が急務である。
地元の水産業者を中心とした実施体制は維持されており、また函館という立地から、コロナ後の人流という点でも、インバウンドも含め、回復が見込める地域である。
事業で創出した体験コンテンツにより誘客を図るとともに、宿泊や食事と一体となった体験プランの創出などの取組を、早急に再開するべきである。
今後、事業の遂行にあたり進捗や課題等が発生した場合は、その都度、農林水産省に報告すること。

4. 改善状況

令和5年度の実績について、R3年度計画では宿泊施設2棟で営業予定であったが、R6年現在は宿泊施設1棟での営業、2棟目は営業目途がたっていない。宿泊1棟での営業を勘案し目標値を半減させた場合、R5年度の売上目標は達成している。宿泊単価は46,110円(前年比151.7%)と伸ばしているが、一方でR5年宿泊人泊は前年実績に届かず544名減となった。
宿泊プランとして販売した体験コンテンツは地元の食を楽しめる地産地消をテーマに魚市場でシェフが宿泊客と買い付け、朝食で提供するプランと、キジやヒゲマなど道南産の『ジビエ』を味わい尽くす冬の美食プランを企画・販売して売上増に貢献した。また、コロナ後の集客および売上回復を図るため、地方空港とのアライアンス契約の締結や、富裕層向けOTA会員へのプラン配信、地元メディアへの露出などPRにも注力した。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)重点指導結果

事業実施主体名: 長万部町観光地域づくり協議会

令和6年8月23日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 長万部町	令和元年度	通過型から滞在型へと観光客を呼び込めるように、農業・漁業を中心とした新たな体験コンテンツの造成を図り、農林水産関連の消費拡大を図るとともに、新たな観光として「農泊」を定着させる。	—

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

新型コロナウイルス感染症の影響がある中、その合間を縫って活動を行い、計画の事業内容はおおむね実施された。また、実施体制もおおむね整備され、事業実施に支障をきたしていないが、事業実績についてはコロナの影響により来訪者数が減少し、「売上高」及び「延べ宿泊者数」のいずれも目標には大きく及ばなかった。事業で構築された推進体制を維持しながら、研修等で取得したスキルを活かし、造成された体験プログラムの商品化につなげるとともに、引き続き一般客や旅行者へのPR等の普及啓発に努めて、「売上高」と「延べ宿泊者数」の目標達成に取り組むこと。

2. 低調と評価された要因

「売上高」及び「延べ宿泊者数」のいずれも目標には大きく及ばなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

長万部町においては、隣接する豊浦町及び黒松内町との3町で「はしっこ同盟」を結成し(平成31年4月に調印)、3町で連携して旅行プランを造成するなどの取組を行っている。長万部町においては、農泊推進対策で造成した体験コンテンツは概ね受入可能な状況であることから、「はしっこ同盟」での観光プランの中に体験コンテンツを入れるなど、長万部町以外の町においても観光客を受け入れていく中で、事業実績を伸ばしていく。

4. 改善状況

令和5年度の実績は、「売上高」、「延べ宿泊者数」について目標値を達成した。
要因としては、令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の5類感染症となったことから、人の往来も増え、「はしっこ同盟」での旅行プランの販売も浸透したことから、売上並びに延べ宿泊者数も増加となったこと。
「はしっこ同盟」での取組から派生して、旅行会社から長万部町での宿泊・体験プランの実施も増えたこと。また、体験コンテンツの「かにめし作り体験」などは好評で、心配された宿泊施設の不足については、長万部町以外の町においても観光客の受け入れを行ったことなどが、売上高並びに延べ宿泊者数等の伸びにつながり、目標値を達成することができた。
しかしながら、延べ宿泊者数については新幹線延伸工事の工事関係者も含まれていることから、新幹線延伸工事終了後を見据え、施設の老朽化や後継者不足といった課題を抱えている宿泊施設について、今後の農泊に関する宿泊施設への対応、地域の資源の活用などの方策を講ずることを指導していく。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)重点指導結果

事業実施主体名: ピロロツーリズム推進協議会

令和6年8月23日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 広尾町	令和元年度	農業・漁業・林業・商業がリンクした体験観光の町を目指し、観光コンテンツの開発や体験プログラムの連携を図るとともに、継続的な取組となるよう、地域の農泊を推進する体制整備を行った。	—

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

令和4年度は、体験の受入については、一定の受入数を確保することができたため、「売上高」はおおむね目標値を達成することができたものの、その入込客を宿泊につなげることができなかったことから、「延べ宿泊者数」については目標値に大きく届かない結果となった。
協議会の中心メンバーにより組織された中核法人が中心となって地域の農泊を進めているが、農業者、漁業者その他、食や体験に係る事業者や地域おこし協力隊員と連携することにより、食事や体験の受け入れをより積極的に進めるとともに、入込客を宿泊者数の増加につなげられるよう、体制の見直し、構築を図り、目標の達成と事業の更なる発展を期待したい。

2. 低調と評価された要因

「延べ宿泊者数」が目標に大きく及ばなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

水産業関係や酪農関係をはじめとする、事業で創出した体験コンテンツを活かし、積極的にPRすることも含めて、体験と宿泊が連携した受入体制を整えること。

4. 改善状況

令和5年度の実績については、「売上高」は1,350万円で達成率154.5%(目標値874万円)、「延べ宿泊者数」は420人で達成率106.3%(目標値395人)と、ともに目標値を超えた。
これは、協議会の活動の1つである、広尾コンブを活用し地域活性化につなげる海業の活動を、「第28回全国青年・女性漁業者交流大会」にて発表しその際に農林水産大臣賞を受賞したこともあり、学習目的で企業や学生が訪れるようになったこと、また、ワーキングホリデーや大学の実習先としての受入を新しく始め、大人数が長期滞在したことによるものである。
コンテンツとしては、コンブ漁体験、コンブ加工体験、酪農体験、漁師との座談会、スノーシュー等、雨天や冬季にも対応できるコンテンツの造成も行っている。
以上のように、取組内容の強化、新たな取組の実施が行われており、その実績も確認でき、自立して農泊に取り組むことができると考えられることから、今後の指導は必要ないとする。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)重点指導結果

事業実施主体名：東神楽町農泊推進協議会

令和6年8月23日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業・人材活用事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 東神楽町	令和2年度	地域商社を独立起業することで、自主自立した事業基盤を確立し、空港がある立地特性を活かして通過型＋宿泊型の農泊を推進するため、農業を中心としたコンテンツの造成などに取り組んだ。	—

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

令和4年度は、「延べ宿泊者数」についてはおおむね実績が挙げたものの「売上高」は目標には大きく及ばず、過年度から引き続きコロナの影響が大きく出る結果となった。
地域の農泊については、地域商社が中心となり行っており、令和4年度には、この地域商社が運営する廃校を活用した複合施設の運用も始まっている。令和5年度から、本格的にこういった施設も活用した取組を推進することで、十分な成果を上げることが期待したい。

2. 低調と評価された要因

「売上高」が目標に大きく及ばなかったため。

3. 目標達成に向けた方策

地域商社や町が中心となり、農業者や加工業者、飲食店といった関係者との連携を強化すること。また、「東神楽大学」の活用を推進することで宿泊・食事・体験の受入を進めること。

4. 改善状況

令和5年度の実績については、「売上高」は847.5万円で達成率199.4%(目標値425万円)、「延べ宿泊者数」は510人で達成率1020.0%(目標値50人)と、ともに目標値を大きく超えた。
これは、複合施設「東神楽大学」が令和5年度に本格稼働し、ゲストハウス、キャンプ場といった宿泊施設が増強したこと、イベントや直売所の運営、PRが積極的に行われたことによるものである。
また、令和4年度まで大きなダメージを与えていた新型コロナウイルス感染症の影響は薄まり、令和5年度からはインバウンドの宿泊が増加、さらに、今後、修学旅行団体についても要請があれば受け入れる意向である。
以上のとおり、宿泊の実施も軌道に乗り、売り上げの成果も見られ、自立して農泊に取り組むことができると考えられることから、今後の指導は必要ないとする。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)重点指導結果

事業実施主体名:栗山町

令和6年8月23日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進対策:市町村・中核法人実施型)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 栗山町	令和2年度	未利用の納屋を体験交流施設に改修し、野外体験に加え、室内での体験も実施可能とする。農産物販売機能も持たせ、地域の人と交流できる場とする。	納屋(築50年以上)1棟を体験型交流施設に改修(49.7㎡)

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

令和4年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、整備した施設を活用した取組を十分行うことができず、売上高や施設の利用者数については、目標に対して大きく及ばない実績となった。
実績が低調であった要因の一つとしては、施設常駐の管理人が確保できず、施設の利用が5月から10月までと限定的になったことが挙げられ、また整備した体験交流施設がある、ハサンベツ里山地域としてのイベント等の情報発信が不十分であると考えられる。
令和5年度からは、地域おこし協力隊員が施設に常駐する体制が整ったことから、施設の運営体制を構築するとともに、積極的に情報発信を行うことなどにより、体験プログラムの受入を増やすことで、目標の達成と事業の更なる発展を期待したい。

2. 低調と評価された要因

体験交流施設での常駐の管理人を確保できず、施設の利用期間が限定的(5月～10月)となり、体験交流施設の利用者及び売上(農産物の売上含む)の目標が大きく届かなかった。

3. 目標達成に向けた方策

令和5年度から新たに加わった地域おこし協力隊員などの人材を活用することにより、適切な施設の管理・運営を行うとともに、地域内にある別の宿泊体験施設(雨煙別小学校)との連携を図るなど、近隣地区を巻き込みつつ、地域一体となった農泊の取組を効果的に行うこと。また、ハサンベツ里山地域として、農泊に係る体験プログラムやその予約方法も含めて、積極的に情報発信を行うことなどにより、整備施設を活用した体験プログラムへの参加者を増加させることで、目標の達成を図ること。
今後、事業の遂行にあたり進捗や課題等が発生した場合は、その都度、農林水産省に報告すること。

4. 改善状況

令和5年度の実績(達成率)は、整備した体験交流施設に係る売上高は183%(実績261万円/目標143万円)、当該施設の利用者数54%(実績1,614人/目標3,000人)、体験プログラム数140%(実績14/目標10)、農産物の売上161%(実績37万円/目標23万円)の成果を得た。
令和5年4月から地域おこし協力隊員1名をハサンベツ活動推進員として、体験交流施設がある「ハサンベツ里山」での活動に従事してもらい、当該施設を中心に地域資源を活用した体験プログラムの提供を実施した。また、新たな協力者を増やし、冬季間の炭焼き体験を複数回実施するなど年間を通じた活動を展開している。
栗山町農泊推進対策協議会の構成員であるNPO雨煙別学校と連携し、交流拠点施設を中心としたハサンベツ里山近辺で、ネイチャーハイクや野菜の収穫体験、落ち葉で焼き芋づくりなど様々な自然体験プログラムを実施している。
情報発信ではSNS(インスタグラム)の活用をはじめ今後も積極的に情報発信を行い体験プログラムへの参加者を増やしている。
以上のように、取組の成果に加え、取組内容の充実・強化、新たな取組の実施、実施体制の強化が図られており、今後とも自立して農泊が推進されると見込まれることから、今後の指導は必要ないと考える。

農山漁村振興交付金(農泊推進対策)重点指導結果

事業実施主体名:赤井川村農泊推進協議会

令和6年8月23日作成

都道府県名 市町村名	事業採択 年度	取組概要(農泊推進事業)	取組概要(施設整備事業(活性化整備計画に基づかない))
北海道 赤井川村	令和3年度	『農業と食』、『食と遊び』、『遊びと農業』といったような、様々なお客様ニーズに合わせた多彩なプランを設計、開発するために、様々な体験コンテンツや食メニューの開発等を行う。	—

1. 評価委員会での評価コメント、目標達成に向けた指導・助言等

令和4年度においては、「売上高」については、開発した食事メニューの販売等により実績を伸ばし、目標値を超える成果が得られた。一方「延べ宿泊者数」については、村内リゾートホテルが夏季休業をしたことなどの影響から、目標値には大きく及ばない結果となった。
食事メニューの販売等は継続するとともに、宿泊施設等との連携をより強化することで、事業で創出した体験コンテンツを宿泊と併せて販売することなどにより、目標の達成と事業の更なる発展を期待したい。

2. 低調と評価された要因

「延べ宿泊者数」について、ほぼ実績がない状況となってしまったため。

3. 目標達成に向けた方策

村内リゾートホテルと連携することで宿泊者の増加を図るとともに、それ以外の村内宿泊施設についても連携を強化するとともに、OTA販売体制を構築するなど、宿泊受入体制を強化し、併せて事業で創出した体験コンテンツを活かして、宿泊と体験を組み合わせたコンテンツの販売を行うことなどにより、宿泊者数の増加を図るべきである。
食事メニュー、体験コンテンツとともに、プロモーション(作成された動画の活用)なども含め、事業の成果を最大限に活かして、農泊の取組を進めること。
更に、他の農泊に取り組む地域の中で、リゾートホテルと連携している地域や、同じような地域資源を有している地域と情報共有を行うことなどにより、課題解決に取り組むことも検討されたい。
今後、事業の遂行にあたり進捗や課題等が発生した場合は、その都度、農林水産省に報告すること。

4. 改善状況

令和5年度の実績については、達成率として、売上高:121.4%(令和4年度は119.3%)、延べ宿泊者数は13%(令和4年度は2%)となっており、延べ宿泊者数の目標には大きく届かないものの、増加傾向である。
令和5年度までの取組結果として、農泊体験メニュー数、越冬野菜ランチの提供数、食事メニュー数、特産品・土産品の開発数のいずれも目標値を達成し、特に越冬野菜のランチについては達成率500%と大きな成果を上げ、地域の売上に繋がっているところ。
また、収穫・農業体験イベントや、村内キャンプ場での地域食材を活用したモニターツアーの実施、新たな食コンテンツの開発など、ニーズの獲得に向けた活動を行っている。
一方で、収容人数の多いスキーリゾート内のホテルが一部を除き夏の間休業したこと、その他の宿泊施設についても、新型コロナウイルス感染症を契機に休止しており、開業している宿泊施設においても、北海道新幹線延伸に伴う工事関係者の需要により空きが少なく、農泊等観光に係る受け入れが難しい状況などから、「延べ宿泊者数」については低調な結果となってしまった。
令和6年度は、体験コンテンツや食事メニュー等について、継続して活用するとともに、宿泊施設の確保について、地域内の宿泊施設との連携を図りながら進めていくよう、引き続き指導してまいりたい。